

# 総点検報告書(素案)に対する委員意見等一覧(自由意見)

資料3

部会 : 学術・人づくり部会

番号	担当課	委員又は 専門委員名	意見(修正文案等)	事務局の考え方等
1	商工労働部 情報産業振興課	呉屋専門委員	高度情報通信人材育成事業は全体的に、目的は概ね達成できている状況と思われるが、専修学校IT入学者が減りつつあるのは職の質が求められるからである。主に県内事業社はソフト開発よりも下請け業務が多いこともあり、30歳手前のスキルを持ったIT技術者は県外にキャリアアップを求めて転職する傾向にあり、これらの人材確保の為に早期にサイバーセキュリティ者育成と開発事業社誘致が望まれる。	平成30年時点で沖縄県へ立地している情報通信関連企業470社のうち、ソフトウェア開発業は170社と集積が進んでおり、国内有数のニアショア開発拠点となっている。今後は高付加価値型のソフトウェア開発業務を行うIT企業の誘致を強化する方針である。 なお、サイバーセキュリティ人材については、サイバーセキュリティ分野に特化した知識や技術力を習得するための研修を実施し、人材育成に取り組んでいる。
2	教育庁 県立学校教育課	呉屋専門委員	大学進学率と大学生の就職率の表記について 沖縄労働局平成31年度3月新規学卒者の就職内定率は前年度に比べ3.2ポイント上昇 「いずれも過去最高」と発表。しかしながら31年度大卒者3,755に対して就職希望者2,940と成っている。このような現状を踏まえ5-(2)公平な教育機会の享受に向けた環境整備において沖縄県の「大学の進学率」を増やすために県内大学の入学定員枠増にはいささか疑問がある。 大学進学にはアカデミックな目標を持ち入学する者、また資格取得を主とした学校選びが有ります。どちらも就職希望を持ち合わせる必要と考える。	県では、県内の高校生の大学等進学率を引き上げるため、学力向上に関する施策等にも取り組んでおり、引き続き施策を推進して参ります。
3	文化観光スポーツ部	呉屋専門委員	沖縄県はリーディング産業である観光を充実整備の方向にも関わらず、フリーWi-Fiの普及率(国際通り他)利用時に於いての不具合、 政府が求めるキャッシュレスに変わるクレジット機能付き支払いに対応した観光施設の改善が一向に進んでいない。 {部瀬名リゾート敷地内、グラスポート窓口・観光施設パイナップルパークなど}沖縄県を上げて普及率にとりかかる必要が急務である。	文化観光スポーツ部会へ申し送り
4	文化観光スポーツ部	呉屋専門委員	災害用音声広報(国際観光地) 台風接近や警報発令の広報マイクでは日本語だけの対応と成っており、非常時に外国人への告知が成されていない。(通訳案内士の活用) 英語・中国語・韓国語の対応をも求める。	文化観光スポーツ部会へ申し送り

# 総点検報告書(素案)に対する委員意見等一覧(自由意見)

資料3

部会 : 学術・人づくり部会

番号	担当課	委員又は 専門委員名	意見(修正文案等)	事務局の考え方等
5	福祉保健部	呉屋専門委員	<p>貧困児童の対応と連携                      幼少期から成人に至るまでの情報の共有窓口が無く、一過性で終わる傾向にある。                      無料食堂・無料塾・就学支援金・こども未来ファンド・給付型奨学金など継続的に就職までの支援と自立を促す状況をワンストップで構える必要がある。</p>	福祉保健部会へ申し送り
6	文化観光スポーツ部	呉屋専門委員	<p>基地内大学入学者への対応と卒業後の対応                      沖縄県にはプロの通訳者登録は数名に過ぎず、国際会議には県外から誘致せざるを得ない状況である。基地内大学で学ぶ学生がプロの通訳者と成る目標数値や、沖縄県が開催する国際会議にはサブ的だとしても参加の機会を設けるべきである。                      なぜならば将来的にMICEを誘致しよとするならば、基地内大学卒業者はグローバル人材育成の一端と成る可能性があり有益な人材獲得を望まれるからである。</p>	各委員のご意見を踏まえ検討します。
7	企画部 企画調整課	呉屋専門委員	<p>21世紀ビジョンは令和4年3月に終期を迎える。                      第1章創設から沖縄振興計画が第三次にわたり総合的に講じられてきました。                      本土との格差は少しずつ改善も見られますが、今でも関係機関によっては縮小するどころか一国二制度の沖縄県の特長事情であると思います。                      このまま21世紀ビジョンを終わらせることなく、「人材育成は」沖縄県の資源であり将来を創造と道を開く若者に夢を託して頂きたいと思います。</p>	<p>人材育成は本県が発展していくうえで最も重要な柱であると考えております。                      沖縄県では、若い世代の育成が今後の本県の推進力になるとの考えのもと、これまで人材育成に係る様々な施策を推進してきております。                      今後とも、ご意見を踏まえ、各関係機関と連携して取り組んでいきたいと考えております。</p>

# 総点検報告書(素案)に対する委員意見等一覧(自由意見)

資料3

部会 : 学術・人づくり部会

番号	担当課	委員又は 専門委員名	意見(修正文案等)	事務局の考え方等
8	総務部 総務私学課	小島委員	<p>ビジョンの実現のために人材育成が重要であると認識しているが、地域における人材育成に関しては、産業界のニーズ(出口)、進学者のニーズ(入口)等について対応する必要がある、高等教育機関単独の議論ではなく、地域での議論が求められるようになってきた。</p> <p>ビジョンの実現に必要な人材育成の例としては、観光人材の育成など既に取り組まれている分野もあるが、現行の基本計画策定後の変化等に対応する必要性が生じている。</p> <p>こうした地域で求められる人材ニーズの再整理と、地域での対応策の検討の必要性については、ちょうど、中教審の答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」(平成30年11月26日)において、地域の高等教育機関、産業界、地方公共団体等とともに「地域連携プラットフォーム(仮称)」を構築し、地域の将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論することが示されている。(沖縄県が実施している同名の取組みとは別)</p> <p>他部会での人材に関する評価や議論も踏まえ、この地域でどのような人材が必要か、地域をあげて検討し、ビジョンの実現に向けて取り組む必要があるのではないかと。また、「地域連携プラットフォーム(仮称)」等、体制の整備についても検討することを提案したい。</p>	<p>中央教育審議会の答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」(以下「答申」とする。)では、高等教育機関が産業界や地方公共団体を巻き込んで、それぞれの将来像となる地域の高等教育のグランドデザインが議論されるべき時代を迎えており、地域の高等教育機関が高等教育という役割を超えて地域社会の核となり、産業界や地方公共団体等とともに将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論する「地域連携プラットフォーム(仮称)」を構築することが必要であると述べられている。</p> <p>さらに、答申では、地域の人材を育成し、地域の行政や産業を支える基盤である高等教育機関が、その機能を十分に機能させるためには、地域において何が必要とされているのか、地域に対して高等教育機関が何を提供できるのか等の観点について情報共有と連携が不可欠であり、「地域連携プラットフォーム(仮称)」を構築する際には、地域の高等教育機関を中心として、地方公共団体、産業界等が積極的に関わり、地域の高等教育のグランドデザインを提示していくことが重要であると述べられている。</p> <p>県においても、21世紀ビジョンを実現するために必要な人材の育成について、高等教育機関との連携が重要であると考えており、県内高等教育機関が「地域連携プラットフォーム(仮称)」の構築に向けて取り組む際は、積極的に連携を図っていきたい。</p>